

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「安定したペースで緩やかに拡大している」との判断を維持しました。背景は以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、高めの伸びを続けています。4月の百貨店免税売上は前年比1.6倍となり、既往ピークを更新しました。輸出・生産は、年初から春先にかけて伸び悩みましたが、足もとでは増勢を取り戻しているとみています。輸出は、電子部品や建設用機械を中心に増加に復しています。生産も、幅広い業種で堅調な需要に変化はないとみられ、実際、1月に大きめの減少となった後は2か月連続で増加しています。増産計画に部品調達が追い付かない事例は引き続きみられていますが、生産体制の拡充に伴い解消されていくとみられます。こうしたもとで生産は増加基調を辿るとみています。

第二は、個人消費が引き続き上向いていることです。百貨店では、富裕層の高額消費が好調であるほか、ボリューム層でも初夏物の衣料品や雑貨等の販売が堅調であるとの声が聞かれます。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉や高付加価値品の販売好調といった明るい声も引き続き聞かれています。家電や外食の好調も続いています。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇を続け、失業率も低下傾向にあります。こうしたもとで、春闘における賃上げ率が企業規模や業種を問わず前年を上回るなど、賃金・所得は着実に増加しています。これが、上述のように消費が上向いている基本的な背景と考えられます。

今後のポイントは2つです。第一は、所得から支出への前向きの循環メカニズムの働きが一段と強まっていくかどうかです。消費については、ボリューム層における持ち直しの動きの持続性と広がりを、また、設備投資については、次回短観における収益見通しや投資計画の上積み状況をそれぞれ確認したいと思います。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、上述の部品不足も含めて、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。